

茨城県土地開発公社定款

(平成2年4月19日)

改正 平成 3年 7月15日変更認可

改正 平成 5年11月30日変更認可

改正 平成15年11月19日変更認可

改正 平成17年11月 9日変更認可

改正 平成20年10月23日変更認可

第1章 総 則

(目 的)

第1条 この土地開発公社は、公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うこと等により、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。

(名 称)

第2条 この土地開発公社は、茨城県土地開発公社と称する。

(設立団体)

第3条 この土地開発公社の設立団体は、茨城県とする。

(事務所の所在地)

第4条 この土地開発公社は、主たる事務所を茨城県水戸市に置く。

(公告の方法)

第5条 この土地開発公社の公告は、茨城県報に掲載して行う。

第2章 役員及び職員

第1節 役員及び職員

(役 員)

第6条 この土地開発公社に、次の役員を置く。

(1) 理事17名以内（理事長1名、副理事長2名、専務理事2名及び常務理事5名を含む。）

(2) 監事2名以内

(役員職務及び権限)

第7条 理事長は、この土地開発公社を代表し、その業務を総理する。

2 副理事長は、規程の定めるところにより、理事長を補佐してこの土地開発公社の業務を掌理し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、その職務を代理する。

3 専務理事は、規程の定めるところにより、理事長及び副理事長を補佐して、この土地開発公社の業務を掌理し、理事長及び副理事長に事故があるとき又は理事長及び副理事長が欠けたときは、その職務を代理する。

4 常務理事は、規程の定めるところにより、理事長、副理事長及び専務理事を補佐してこの土地開発公社の業務を掌理し、理事長、副理事長及び専務理事に事故があるとき又は理事長、副理事長及び専務理事が欠けたときは、あらかじめ理事長が定めた順序で、その職務を代理する。

5 理事は、理事会を構成し、業務を執行する。

6 監事は、公有地の拡大の推進に関する法律第16条第8項の職務を行う。

(役員任命)

第8条 理事及び監事は、茨城県知事が任命する。

2 理事長は、理事のうちから茨城県知事が任命する。

3 副理事長、専務理事及び常務理事は、理事のうちから理事長が任命する。

(役員任期)

第9条 役員任期は、3年とする。ただし、補欠の役員任期は、前任者の残任期間とする。

2 役員は、再任されることできる。

3 役員は、任期満了後においても後任者が就任するまでは引き続きその職務を行うものとする。

(役員兼任の禁止)

第10条 理事は監事を、監事は理事を兼ねることができない。

(職員任命)

第11条 この土地開発公社の職員は、理事長が任命する。

(兼職の禁止)

第12条 常任の役員及び職員は、任命権者の許可を受けなければ、営利を目的とする団体の役員となり、又は自ら営利事業に従事してはならない。

第2節 理事会

(設置及び構成)

第13条 この土地開発公社に理事会を置く。

2 理事会は、理事をもって構成する。

(招集)

第14条 理事会は、理事長が必要と認めるとき又は理事若しくは監事から会議の目的たる事項を記載した書面を付して要求があったときに、理事長が招集する。

(理事会の議事)

第15条 理事会の議長は、理事長をもってこれに充てる。

2 理事会は、理事の過半数が出席しなければ開くことができない。

3 理事会の議事は、この定款に特別の定めがある場合のほか、出席理事の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 監事は、理事会に出席して意見を述べることができる。

(理事会の議決事項)

第16条 次に掲げる事項は、理事会の議決を経なければならない。

(1) 定款又は業務の執行に関する規程の変更

(2) 毎事業年度の予算、事業計画及び資金計画

(3) 毎事業年度の財産目録、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び事業報告書

(4) 規程の制定又は改廃

(5) 規程により理事会の権限に属する事項

(6) その他この土地開発公社の運営上理事長が重要と認める事項

- 2 前項第1号に掲げる事項については、出席理事の3分の2以上の同意を得なければならない。

第3章 業務及びその執行

(業務の範囲)

第17条 この土地開発公社は、第1条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 次に掲げる土地の取得、造成その他の管理及び処分を行うこと。

ア 公有地の拡大の推進に関する法律第4条第1項又は第5条第1項に規定する土地

イ 道路、公園、緑地その他の公共施設又は公用施設の用に供する土地

ウ 公営企業の用に供する土地

エ 都市計画法第4条第7項に規定する市街地開発事業の用に供する土地

オ 観光施設事業の用に供する土地

カ 地域の自然環境を保全することが特に必要な土地

キ 史跡、名勝又は天然記念物の保護又は管理のために必要な土地

ク 航空機の騒音により生ずる障害を防止し、又は軽減するために必要な土地

- (2) 住宅用地の造成事業、港湾整備事業（埋立事業に限る。）、地域開発のためにする臨海工業用地、内陸工業用地、流通業務団地及び事務所、店舗等の用に供する一団の土地の造成事業並びに造成地（この土地開発公社がこの号の規定により造成した土地をいう。以下この号において同じ。）について借地借家法（平成3年法律第90号）第2条第1号に規定する借地権（地上権を除き、同法第23条の規定の適用を受けるものに限る。）を設定し、当該造成地を業務施設（工場、事務所その他の業務施設をいう。以下この号において同じ。）、福祉増進施設（教育施設、医療施設その他の住民の福祉の増進に直接寄与する施設をいう。以下この号において同じ。）又は立地促進施設（業務施設又は福祉増進施設の立地の促進に資する施設をいう。）の用に供するために賃貸する事業を行うこと。

- (3) 前2号の業務に附帯する業務を行うこと。

- 2 前項の業務のほか、当該業務の遂行に支障のない範囲内において、次に掲げる業務を行う。

- (1) 前項第1号の土地の造成（一団の土地に係るものに限る。）又は同項第2号の事業の実施と併せて整備されるべき公共施設又は公用施設の整備で地方公共団体の委託に基づくもの及び当該業務に附帯する業務を行うこと。

- (2) 国、地方公共団体その他公共団体の委託に基づき、土地の取得のあつせん、調査、測量その他これらに類する業務を行うこと。

(業務方法書)

第18条 この土地開発公社の業務の執行に関し必要な事項は、この定款に定めるもののほか、業務方法書の定めるところによる。

第4章 基本財産の額その他資産及び会計

(資産)

第19条 この土地開発公社の資産は、基本財産とする。

- 2 この土地開発公社の基本財産の額は、3,000万円とする。

- 3 基本財産は、安全かつ確実な方法により管理するものとし、これを取り崩してはなら

ない。

(事業年度)

第20条 この土地開発公社の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(財務諸表)

第21条 この土地開発公社は、毎事業年度、前事業年度の財産目録、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び事業報告書を作成し、監事の監査を経て5月31日までに茨城県知事に提出しなければならない。

(利益及び損失の処理)

第22条 この土地開発公社は、毎事業年度の損益計算上利益を生じたときは、前事業年度から繰越した損失をうめ、なお残余があるときは、その残余の額は、準備金として整理するものとする。

2 この土地開発公社は、毎事業年度の損益計算上損失を生じたときは、前項の規定による準備金を減額して整理し、なお不足があるときは、その不足額は、繰越欠損金として整理するものとする。

(余裕金の運用)

第23条 この土地開発公社は、次の方法によるほか、業務上の余裕金を運用してはならない。

(1) 国債、地方債その他主務大臣の指定する有価証券の取得

(2) 銀行その他主務大臣の指定する金融機関への預金

(予算の弾力運用)

第24条 理事長は、第16条の規定にかかわらず、業務量の増加により業務のため直接必要な経費に不足を生じたときは、茨城県知事の承認を経て、当該業務量の増加により増加する収入に相当する金額を当該経費に使用することができる。この場合においては、理事長は、次の理事会においてその旨を報告しなければならない。

第5章 雑 則

(解 散)

第25条 この土地開発公社は、理事会で出席理事の4分の3以上の同意を得たうえ、茨城県議会の議決を経て、主務大臣の認可を受けたときに解散する。

2 この土地開発公社は、解散した場合において、債務を弁済してなお残余財産があるときは、これを茨城県に帰属させる。

(規程への委任)

第26条 この土地開発公社の運営に関して必要な事項は、この定款及び業務方法書に定めるもののほか、規程の定めるところによる。

付 則

1 この定款は、この土地開発公社の成立の日から施行する。

(最初の役員任期)

2 この土地開発公社の最初の役員任期は、第9条第1項の規定にかかわらず、茨城県知事が定めるところによる。

(最初の事業年度)

3 この土地開発公社の最初の事業年度は、第20条の規定にかかわらず、この土地開発公社の成立の日から平成3年3月31日までとする。

付 則

この定款は、平成3年 7月15日から施行する。

付 則

この定款は、平成5年11月30日から施行する。

付 則

この定款は、平成15年11月19日から施行する。

付 則

この定款は、平成17年11月 9日から施行する。

付 則

この定款は、平成20年10月23日から施行する。ただし、第7条第6項の改正規定は平成20年12月 1日から施行する。